

組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名： 大学院社会文化科学研究科

部局長名： 佐野 寛

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標	<p>1) 定員確保のため、本年度より新たに留学生特別入試(10月入学)を実施した結果、定員の88%の入学者を確保した。また、次年度における社会人特別入試・職業人特別入試(10月入学)の実施に向けた準備を進めている。広報活動としては、年2回の入試説明会、関係団体への学生募集要項の送付やガイドブックの多言語化、英文ホームページのリニューアルを行った。</p> <p>2) 育成する人材像との関係で、修了要件別プログラムの整備及びコースワークの導入等による教育の高度化の推進に努めた。また、専攻再編、ジョイント・ディグリー導入、英語コース新設、海外大学との連携などグローバル化に対応した教育を中心とする改組計画の実現に向けた検討を行った。</p> <p>3) 東アジア国際協力・教育研究センターを中心に、O-NECUS双方向学位制度・短期留学制度や華東法政大学双方向学位制度・短期留学制度による留学生受け入れを引き続き充実させるとともに、短期留学から双方向学位への変更を柔軟化し、留学生の多様なニーズに応えることにした。</p> <p>4) 台湾中正大学との部局間協定やスラソール大学、リスボン大学、トリノ大学及びポर्टランド大学など欧米の諸大学との大学間協定の締結を通じて、協定校を拡大した。また、ジョイント・ディグリー導入のための体制構築についての検討をさらに進めた。</p> <p>5) 大学院予備教育特別コースを通じて、留学生獲得の取組をさらに強化し、この制度から、本年度4月に7名、同10月に3名の研究生をそれぞれ本研究科前期課程に受け入れた。</p> <p>6) 主として、岡山経済同友会派遣講師による「経営者特別講義」及び地域公共政策コース開講の「地域創生特別講義」といった2つのオムニバス講義を通じて、地域に貢献する人材育成のための教育を実施した。</p> <p>7) 本研究科キャリア支援委員会とキャリア開発センター及び若手研究者キャリア支援センターとのキャリア支援を目的とした合同説明会をはじめとする本研究科と本学キャリア支援機構との協力関係強化のための活動を通じて、本研究科における就職支援体制のさらなる整備を実施した。</p> <p>8) 今年度から導入された2つの博士前期課程修了要件別プログラムについて、大学院共通科目に関するアンケート調査、収録したビデオの視聴などの検証を行った。次年度以降は、これら2つのプログラムごとの入試を導入した本年度10月入学入試以降の新たな制度の下での同プログラムの教育効果についての検証作業を継続的に行う予定である。</p>
<p>1) 入試制度の見直し、広報活動の強化等を進めることにより、定員確保に最優先で取り組む。</p> <p>2) 改組計画の実現に向けて、現在の計画案の抜本的な見直しを行う。</p> <p>3) O-NECUSによる学生交流を中心に、国際的ネットワークのなかで教育交流を推進する。</p> <p>4) 大学院のグローバル化を推進するため、協定校を拡大し、ジョイント・ディグリー導入のための体制構築を検討する。</p> <p>5) 大学院予備教育特別コースとの連携を深め、本研究科正規課程への入学を支援し、留学生の受け入れを拡充する。</p> <p>6) 地域の経済団体等と連携しながら地域に貢献する人材育成のための教育を実施する。</p> <p>7) 就職支援体制の整備を行う。</p> <p>8) 今年度から導入される博士前期課程修了要件別プログラム(研究深化、リサーチ)について継続的に検証を行う。</p>	
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
②研究領域	自己評価
②-1 目標	<p>1) 本研究科の強みと特色を生かした新たな研究拠点構想を進展させて、「吉備みらい研究センター(仮称)」を研究科内に設置するための検討を進め、国際連携の出発としてキックオフシンポジウムを開催するとともに執行部とWGで計画をより具体的に検討した。本構想については、全学の研究所としての設置も含めて、検討を開始することになった。</p> <p>2) ポートランド大学との共同研究プロジェクトを積極的に支援し、その成果の発信を推進した。</p> <p>3) 研究科長裁量経費を活用して学生の研究力を向上させるため、教員と大学院生から成る研究プロジェクトを重点的に支援した。</p> <p>4) 研究のグローバル化を推進するため、交流協定校を中心に海外の大学等との学術交流を積極的に進めると共に、新たに中国、台湾、ロシア等の大学と協定を結ぶに至った。</p> <p>5) 研究推進産学官連携機構の協力を得ながら、人文社会系向けの科研費応募講習を実施すると共に、より効果的な研究成果の公表方法を検討し、11月には「知恵の見本市」の専用ブースに出店した。</p>
<p>1) 新たな研究拠点として、「吉備文化研究センター(仮称)」を研究科内に設置する。</p> <p>2) 共同研究プロジェクトを積極的に支援し、その成果の発信を推進する。</p> <p>3) 学生の研究力を向上させるため、教員と大学院生から成る研究プロジェクトを重点的に支援する。</p> <p>4) 研究のグローバル化を推進するため、交流協定校を中心に海外の大学等との学術交流を積極的に進める。</p> <p>5) 研究推進産学官連携機構の協力を得ながら、より効果的な研究成果の公表方法を検討し、改善を図る。</p>	
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<p>科学研究費補助金の申請率と取得率 シンポジウム等の開催 研究プロジェクトの実施 大学院生による国内外の学会での発表数</p>	
③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
③-1 目標	<p>1) 地域総合研究センターとの連携による地域創生ネットワークアゴラ事業の一環として、岡山県の中山間地区における地域創生の取組に参画した。</p> <p>2) 高度専門職業人の養成のため、新たに「公共政策短期リーダーシップ人材育成プログラム」を地域公共政策コースに設け、夏季研修として、ポートランド州立大学へ3名の学生を派遣した。次年度は、地方議会議員の参加を検討している。</p> <p>3) 今年度も公開講座「ポートランドのまちづくり」を開講するとともに、吉備みらい研究センター・プレ企画として「国際視点からみた吉備の考古学」などの講演会を開催した。</p> <p>4) 岡山の経済界との連携を強化するため、経済同友会による「経営者特別講義」を通じて、同友会関係者との意見交換の機会を設けた。</p>
<p>1) 地域との連携を強め、地域の課題を克服するため、地域創生ネットワークアゴラを中心に取り組む。</p> <p>2) 地域で現に活躍する人材に高度な専門知識を身につけさせるため、組織経営専攻および地域公共政策コースにおいて、企業や組織の管理職、地方議会議員に対してリカレント教育を推進する。</p> <p>3) 地域に対して広く開かれた大学院であることを示すため、公開講座および各種プロジェクトによる講演会を開催し、新聞などを通じて研究成果を社会に発信する。</p> <p>4) 研究科所属教員の地域自治体、経済界などとの連携の状況を把握し、研究科として、これらの組織との連携を深める。</p>	
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<p>公開講座の実施、各種講演会の実施状況 地域創生ネットワーク・アゴラのフォーラム等の開催 留学生の地域企業への就職 職業人・社会人の学生数</p>	
【総括記述欄】	
<p>社文研の管理・運営に関しては、研究科長を中心に3学系選出の副研究科長が、教育・学生生活、入試・広報、財務・国際交流をそれぞれ分掌することで機能的な運営を計った。また、各学系との連携では、学系長会議を定期的に開催するとともに、専攻長会議をほぼ毎月開催して、構成員への情報提供と意見の汲み上げを行った。これらの取組によって、全般的に、効率的な管理・運営ができたと思われる。</p> <p>研究科における研究の推進は、これまで各学系単位で行われてきたため、研究科には研究推進のための委員会が存在しなかった。しかし、研究科内外の共同研究を推進し、その情報を発信していくためには、研究科に研究推進を担当する委員会が必要であると考えられる。そこで、次年度に、研究科に新たに研究推進委員会を設置する予定である。</p>	